

第33期のご報告

BI・KE 通信

平成18年4月21日～平成19年4月20日

AIM AT CREATING CULTURES OF NEW SCAFFOLD & SAFETY

証券コード:4750

株式会社ダイサン

Top
Message代表取締役社長
三浦 基和Q 第33期の業績の概況について
ご説明ください。

A 当事業年度におけるわが国経済は、原油価格、金属や非鉄金属材料価格高騰等様々なコストアップ要因に見舞われ、経済への悪影響が懸念されましたが、輸出関連産業の好調さに下支えされて、経済全体としては景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数こそ集合住宅を主因として、4年連続で前年実績を上回り堅調に推移しているものの、公共事業投資は縮小し、新たなインフラの整備や大規模開発事業などは低迷しており、回復には、今しばらく時間を要する見通しです。

このような状況の中で、当社は関東圏での基幹拠点として埼玉サービスセンターを開設し、既設の東京および神奈川サービスセンターとともに地域に密着した営業展開を図ることで、基盤の強化に取り組む一方、レンタル事業と住環境事業との連携を通じた新しいビジネスモデルの構築にも注力してまいりました。

また、提携会社で構成されるビケグループの中核として、情報の共有化と営業力を活かしたグループビジネスの強化に注力し、ビケ事業の活性化とシェアアップを図ってまいりました。しかしながら、労働市場の枯渇から施工人材の確保が難航し、売上への影響を免れ得なかったこと、サービスセンター新設に伴う開業費や機材の先行投入による原価の負担が増加したこと、また金属・非鉄金属市況の高騰に端を発して原材料・メッキ加工等外注加工費が増加したことなどから、原価率の改善を十分果たすことが出来ず、売上高は前年同期と比較して微増したものの、損益面については減益を余儀なくされました。

この結果、平成19年4月期の売上はレンタル部門で1億65百万円増の53億51百万円（前年同期比3.2%増）、販売部門で29百万円減の29億61百万円（同1.0%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は1億61百万円減の4億74百万円（同25.4%減）、経常利益は1億94百万円減の4億73百万円（同29.1%減）となり、当期純利益は1億37百万円減の3億31百万円（同29.3%減）となりました。

Q 今後の事業展開について
お聞かせください。

A 当社は、快適な住環境作りで新しい足場文化と安全文化を創造することを事業理念に掲げております。そのために、ビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。また、関東圏（神奈川SC、東京SC、埼玉SCを開設）を始めとする新規拠点の開設と効率的な拠点展開を通して、営業基盤の強化に努めると共に、常に安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。さらに、レンタル事業と住環境事業との連携を強化し、新しいビジネスモデルの構築を目指してまいります。

Q 「グループビジネス」について
お聞かせください。

A ハンマー1本で施工が可能で、土地の起伏や建物の形状にかかわらず設置でき、建物との接続なしに自立する…といったそれまでの住宅用足場にはない画期的な特徴を持つ「ビケ足場」を、設計・施工付きでレンタルし、熟練者から経験の浅い作業員まで、誰でも安心して快適に作業できる足場を提供するシステムのことを私達は「ビケレンタルシステム」と呼んでいます。

この「ビケレンタルシステム」をビケ事業に携わる提携会社を会員として、グループビジネスにより提供し、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造することを目的に組織された団体が「ビケ会」です。「助け合い、励まし合い、競い合う」ことをモットーに、現在、当社を含め全国38の提携会社の傘下に188ヶ所のレンタルサービス拠点が、情報の共有化を始め、地域経営者会、各種専門部会、品質向上パトロール、安全大会、各プロック会等、各社が一体となって様々な活動を行っております。

また、グループビジネスの利点を活かした会員間の迅速な施工協力体制は「ビケ足場」というブランドと併せて、業界でも高い評価を得ております。

Q IRの取り組みについて
お聞かせください。

A 当社は、投資家の皆様に対する適確な情報提供とコミュニケーションを通じてお互いの理解を深め、信頼関係を構築し、資本市場での正当な評価を得ることを活動の基本方針としております。その一環として、今年2月に大阪ドームで開催されました「関西ノムラ資産管理フェア2007」に出展し、多くの個人投資家の皆様との交流を図ることができました。



また、機関投資家の皆様には、当社の経営方針や成長戦略を適切に理解していただくために定期的な訪問活動を行っております。

Q 株主の皆様へメッセージを
お願いします。

A 当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で平成20年4月期も、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、平成19年4月期と同様に中間期8円、期末8円の1株当たりの年間配当金を16円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと見られますが、原油価格、原材料価格の高騰などの不安定要因が、企業収益に影響を与える可能性もあり、引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。

このような環境のもとで当社は、引き続き施工人材の計画的確保と、営業力強化を図り、関東圏での営業基盤を確立させるとともに、住環境事業の拡大、新販路の開拓、顧客ニーズに対応した製品の企画・開発および金融商品取引法における内部統制システムの整備等を推し進め、「安全・安心・感動」の商品づくりと更なる企業の成長性を目指して、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。また、平成20年4月期の業績見通しにつきましては、売上高92億50百万円、経常利益6億50百万円、当期純利益3億70百万円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

『レンタル業から 施工サービス業へ』

BIの統一



現場の安全な作業環境の創造、業界の近代化を目的にBI (Brand Identity) 戦略を導入し、トップブランドとしてのイメージの統一化を図ってまいりました。ユニフォーム、車両等を統一的にデザインされたロゴで標準化することにより、顧客に安全性・信頼性をアピールし、「安全・安心・感動」を与え、「快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造する」ことに繋がるものと確信しております。

また、リフォーム現場には、お施主様がいらっしゃいます。お施主様に不快感を与えないために、当社ではビケグループ指定のユニフォームを着用致します。

挨拶



サービスマン(作業員)は、お施主様に必ず挨拶し、作業を始めます。お客様のご希望により、近隣への挨拶も行います。

ビケ事業は、「施工サービス業」でもあります。これを提供するの「人」です。その良し悪しは、人の技能、態度、発言、マナーにおいて評価されます。施工サービスの品質は「人の品質」「経営の品質」となります。私たちは、熟練者から経験の浅い作業員の方まで、誰でも安心して快適に作業できる足場を提供し、現場美観や近隣対策にも配慮し、「建つ前から、良い家ができる雰囲気を感じさせる現場」を提供し、「安全・安心・感動」の商品づくりを目指してまいります。



養生



前面道路・玄関タイル等、汚れや破損の心配があるところには、必ず養生を行い作業を開始します。リフォーム現場でお施主様が住まいの場合には、玄関周りの足場にも養生を行います。

清掃



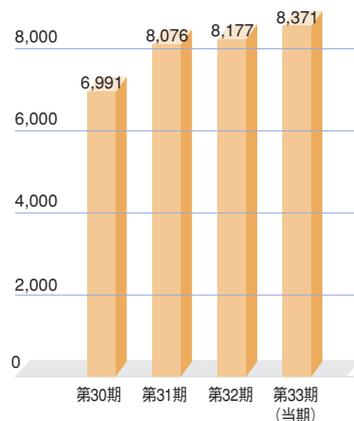
ほうき・ちり取り・ホースは必ず携帯させ作業終了後、現場内外の清掃を行います。

■ 営業成績及び財産の状況の推移

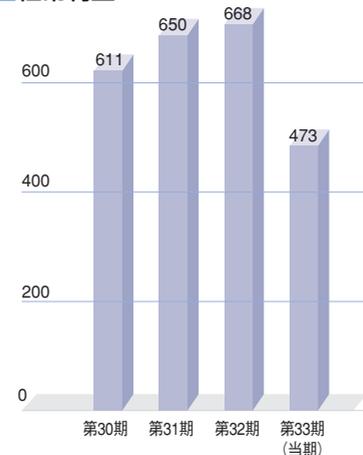
区 分	期 別	第30期 平成16年4月期	第31期 平成17年4月期	第32期 平成18年4月期	第33期(当期) 平成19年4月期
売 上 高 (百万円)		6,991	8,076	8,177	8,371
経 常 利 益 (百万円)		611	650	668	473
当期純利益 (百万円)		585	350	469	331
1株当たり当期純利益		78円1銭	45円31銭	61円99銭	43円67銭
総 資 産 (百万円)		6,815	7,356	7,539	7,978
純 資 産 (百万円)		4,692	4,870	5,342	5,634
1株当たり配当金 (円)		10	15	14	16

(注) 1.1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除)に基づき算出しております。
2.記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3.第31期の1株当たり配当額15円は、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

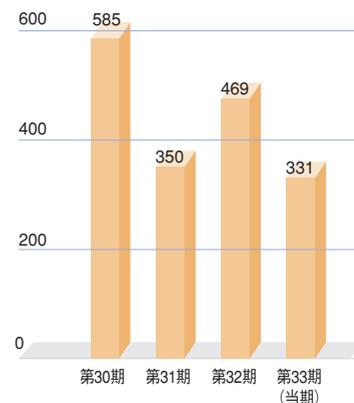
■ 売上高 (単位:百万円)



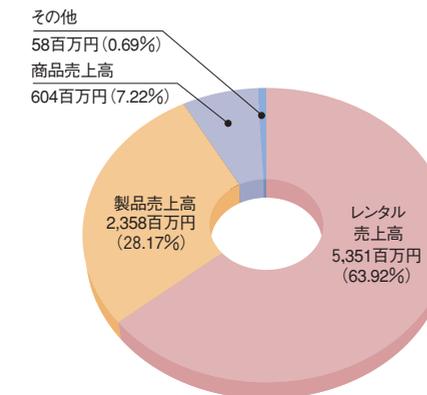
■ 経常利益 (単位:百万円)



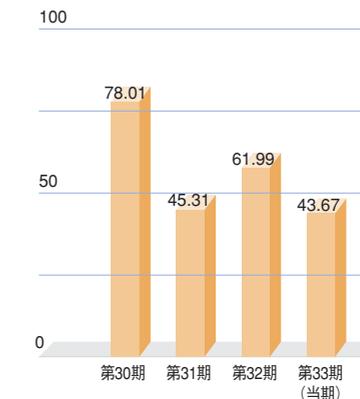
■ 当期純利益 (単位:百万円)



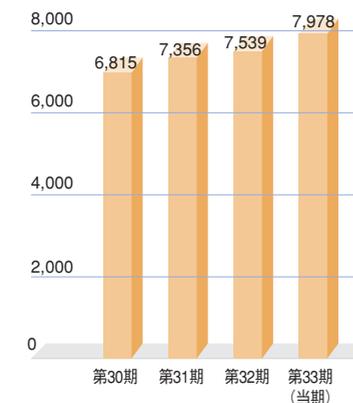
■ 売上高構成比 (第33期)



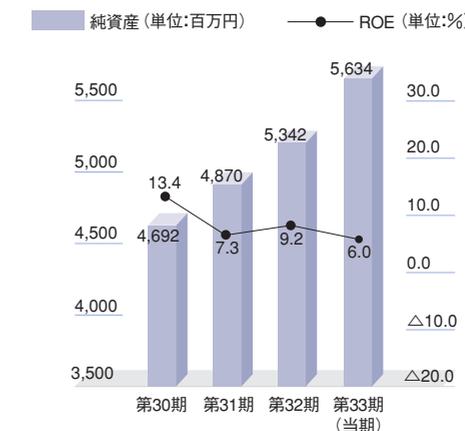
■ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



■ 総資産 (単位:百万円)



■ 純資産・ROE (自己資本当期純利益率)



貸借対照表

科目	当事業年度	前事業年度
	平成19年4月20日現在	平成18年4月20日現在
資産の部		
流動資産	4,675,484	4,921,014
現金及び預金	1,339,047	1,493,168
受取手形	823,512	916,917
売掛金	1,242,088	1,390,132
たな卸資産	1,157,713	1,025,695
繰延税金資産	91,728	82,067
その他	36,625	29,816
貸倒引当金	△ 15,231	△ 16,786
固定資産	3,303,466	2,618,388
有形固定資産	2,330,112	1,798,692
建物及び構築物	450,675	238,943
土地	1,750,783	1,382,175
その他	128,650	177,571
無形固定資産	112,910	132,055
投資その他の資産	860,444	687,640
投資有価証券	499,409	220,227
差入保証金	191,758	167,119
その他	236,876	375,404
貸倒引当金	△ 67,599	△ 75,110
資産合計	7,978,950	7,539,403

(単位:千円)

科目	当事業年度	前事業年度
	平成19年4月20日現在	平成18年4月20日現在
負債の部		
流動負債	1,687,210	2,058,787
支払手形	418,164	418,416
買掛金	396,827	459,171
短期借入金	—	650,000
1年内返済長期借入金	146,700	33,200
未払法人税等	242,131	21,371
未払費用	141,272	134,696
賞与引当金	143,720	145,903
その他	198,395	196,028
固定負債	657,236	138,496
長期借入金	477,500	8,700
役員退職慰労引当金	85,700	80,400
その他	94,036	49,395
負債合計	2,344,446	2,197,283
資本の部		
資本金	—	566,760
資本剰余金	—	649,860
利益剰余金	—	4,043,907
その他有価証券評価差額金	—	87,036
自己株式	—	△ 5,443
資本合計	—	5,342,119
負債・資本合計	—	7,539,403
純資産の部		
株主資本	5,465,374	—
資本金	566,760	—
資本剰余金	649,860	—
利益剰余金	4,254,198	—
自己株式	△ 5,443	—
評価・換算差額等	169,128	—
その他有価証券評価差額金	169,128	—
純資産合計	5,634,503	—
負債・純資産合計	7,978,950	—

損益計算書

科目	当事業年度	前事業年度
	平成18年4月21日から平成19年4月20日まで	平成17年4月21日から平成18年4月20日まで
売上高	8,371,388	8,177,189
売上原価	5,701,127	5,369,664
売上総利益	2,670,261	2,807,524
販売費及び一般管理費	2,196,054	2,172,035
営業利益	474,206	635,489
営業外収益	22,030	42,139
営業外費用	22,240	9,241
経常利益	473,996	668,386
特別利益	133,820	137,886
特別損失	9,277	497
税引前当期純利益	598,540	805,775
法人税、住民税及び事業税	288,000	112,000
法人税等調整額	△ 21,340	224,283
当期純利益	331,880	469,492

(単位:千円)

キャッシュ・フロー計算書

科目	当事業年度	前事業年度
	平成18年4月21日から平成19年4月20日まで	平成17年4月21日から平成18年4月20日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,983	174,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,814	196,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,289	76,179
現金及び現金同等物の増減額	△ 254,120	447,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,168	1,045,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,047	1,493,168

(単位:千円)

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年4月20日残高	566,760	649,860	4,043,907	△5,443	5,255,083	87,036	5,342,119
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△121,588		△121,588		△121,588
当期純利益			331,880		331,880		331,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						82,092	82,092
事業年度中の変動額総額			210,291		210,291	82,092	292,383
平成19年4月20日残高	566,760	649,860	4,254,198	△5,443	5,465,374	169,128	5,634,503

■会社概要 (2007年4月20日現在)

商号	株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
設立	昭和50年4月1日
本社	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
資本金	566,760,000円
従業員	301名

■役員構成 (2007年7月18日現在)

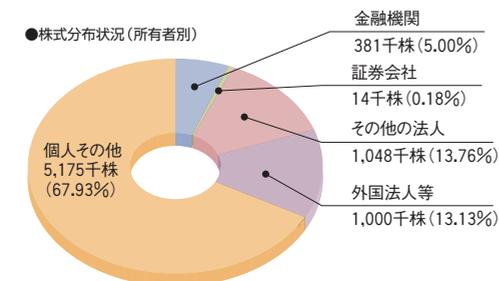
代表取締役社長	三浦基和
取締役副社長	金山修二
常務取締役	上村信太郎(レンタル事業本部本部長)
取締役	藤田武敏(住環境事業部リーダー)
取締役	野村耕三(ビケ事業推進室リーダー)
取締役	住川章雄(管理本部本部長)
監査役(常勤)	森 義明
監査役	裊 薫(弁護士)
監査役	石 光仁(公認会計士)
執行役員	浮田福一(販売本部本部長)

■事業所 (2007年4月20日現在)

本社	大阪市中央区	福岡サービスセンター	福岡県古賀市
堺工場	堺市中央区	福岡南サービスセンター	福岡県久留米市
商品センター	堺市中央区	福岡西サービスセンター	福岡県糸島郡二丈町
東京支店	東京都中央区	福岡東サービスセンター	福岡県京都郡みやこ町
九州支店	福岡県古賀市	北九州サービスセンター	北九州市八幡西区
大阪サービスセンター	堺市中央区	大分サービスセンター	大分県大分市
大阪北サービスセンター	大阪府枚方市	大分北サービスセンター	大分県宇佐市
京奈サービスセンター	京都府相楽郡木津町	熊本サービスセンター	熊本県熊本市
兵庫サービスセンター	兵庫県加古川市	熊本北サービスセンター	熊本県玉名郡南関町
滋賀サービスセンター	滋賀県草津市	愛知サービスセンター	愛知県弥富市
京都サービスセンター	京都府亀岡市	神奈川サービスセンター	神奈川県相模原市
神戸北サービスセンター	神戸市北区	東京サービスセンター	東京都武蔵村山市
広島サービスセンター	広島市安佐南区	埼玉サービスセンター	埼玉県狭山市
広島東サービスセンター	広島県東広島市	大阪整備工場	堺市中央区
岡山サービスセンター	岡山県倉敷市	神戸北整備工場	神戸市北区
山口サービスセンター	山口県下関市	福岡南整備工場	福岡県久留米市
山口東サービスセンター	山口県岩国市	福岡東整備工場	福岡県京都郡みやこ町

■株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	7,618,000株
株主数	733名



■大株主の状況 (2007年4月20日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
三浦基和	1,248,000	16.42
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	911,000	11.98
ダイサン取引先持株会	486,900	6.40
有限会社和顔	424,000	5.57
大原春子	343,200	4.51
金沢昭枝	275,200	3.62
ダイサン従業員持株会	274,260	3.60
三浦民子	271,000	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	2.36

*(注) 出資比率は自己株式(18,640株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	7月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 4月20日 期末配当金 4月20日 中間配当金 10月20日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 ☎0120-78-2031
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部(証券代行事務センター) 電話 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数	100株
公告方法	電子公告 尚、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載場所	当社ホームページ (http://www.daisan-g.co.jp/)
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第二部

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求および名義書換請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル ☎0120-87-2031 およびインターネットのホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html で24時間受付しております。
なお、証券保管振替制度をご利用の方は、恐れ入りますが、お取引の証券会社へご照会ください。

DAISAN[®]

株式会社ダイサン

<http://www.daisan-g.co.jp/>